

2021年度事業計画

(2021年4月1日から2022年3月31日)

特定非営利活動法人長野県NPOセンター

2021年度活動基本方針

本年度は次の方針により事業及び組織運営・基盤強化を実施する。

【事業実施方針】

- 2020年度に策定した中長期ビジョン、新たなミッションの実現を目指し、4つのアプローチに沿った以下の事業体系によりすすめる。
 - 1 持続可能な地域づくりのためのパートナーシップ促進
行政、教育機関、企業、地域など、さまざまな主体が連携し、分野横断型の課題解決につなげる
 - (1) 信州 SDGs 及び地域循環共生圏推進事業
 - (2) 教育機関との協働事業
 - (3) 中間支援組織、行政との協働事業
 - (4) 長野市市民協働サポートセンター事業
 - (5) 佐久市市民活動サポートセンター事業
 - (6) 長野県 NPO センター災害支援事業
 - (7) NPO 広報発信事業
 - 2 地域社会参画
さまざまな取り組みを後方支援し、寄付増加、ボランティア活動活性化などムーブメントを起こす
 - (1) 信州パーソナル・サポート事業（就労準備支援事業）
 - (2) こども及び多世代居場所づくり事業
 - (3) 若者の社会・地域活動への参画事業
 - 3 地域経営組織のコンサルティング
組織づくり、事業戦略、財務、人材育成のトータルサポートをする
 - (1) NPO 支援事業（NPO 法人等の実務、組織基盤強化に関する講座の企画）
 - 4 地域に特化したシンクタンク
地域の状況を見える化し、自治体等へ政策提言
 - (1) 信州 SDGs 及び地域循環共生圏推進事業（再掲）
- SDGs（持続可能な開発目標）の認知度も着実に上がり、あらゆる主体が社会、環境、経済の3側面で均衡ある持続的発展に向けて、「自分事」としてアクションに取り組みはじめている中で、すべての事業において、SDGs との関係を見える化し、その実現のために意識的な事業展開を図る。
新たに作成した「SDGs コネクト信州」のWEBサイト等を通じて、様々なステークホルダーのパートナーシップによる目標達成を進めていく。
- 「市民参加」というミッションを強力に進めるため、あらゆる事業の実施に際して、協働の手法の導入を検討する。協働の現場においては、変革を促し、ビジョン実現のためのプロセスを支援し、必要となる社会資源をつなげ、問題解決の様々な手法や仕組みを提示する機能を発揮する。
- 全国での新型コロナウイルスの影響で、地域の様々な課題解決を担うNPO（NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体、地縁組織、非営利組織等）も事業停止に追い込まれた。一方で社会的な困難を抱える方への活動をしている NPO の事業継続をサポートするためにも、感染症に対する現場の

2020 年度 事業計画

ガイドラインや財政的支援策の情報提供、NPO の実態把握と行政への支援要望等に引き続き取り組む。

- 2020 年にリニューアルした法人の WEB サイトなど情報発信ツールの整備充実と発信内容の質の向上を図り、既存の会員等への迅速かつ質の高い情報提供を実施する。また会員個別のニーズに沿って伴走型のサポートを実施し、信頼性の高いサービスの提供を実現する。その際、全国の支援モデル等を積極的に導入する。

【組織運営・基盤強化】

- 安定的な収益向上に向けて、SDGs の推進、若者の社会・地域活動への参画促進、生活困窮者への就労支援、こどもの居場所づくりの促進、災害支援など直営、協働事業を通じて、NPO 等非営利組織のフロントランナーとして「ベストプラクティス」を多く生み出すとともに、様々な地域への横展開を検討する。
- ホームページ、SNS そして「ナガクル」などの独自メディアの情報発信ツールを整備充実し、発信内容の質の向上を図り、非営利組織はもちろん、企業、起業家、士業、金融機関、協同組合など広く会員拡大を図っていく。
- 事業拡大とともに組織も急速に大きくなっている。理事会や 2020 年から始めた事務局の経営戦略会議等で役員、スタッフ間でコミュニケーションを密に行い、ビジョンの共有と日常業務の協力体制を万全なものにしていく。そのためにも事務事業のデジタル化を一層進める。
- スタッフが専門的知識や技能を身に付けられるよう、OJT、OFFJT による研修の機会を提供する。幅広いステークホルダーに対応できるように、若手スタッフの採用も含めて、各年代からバランスよく採用する。
- 職場や事業の開催場所での「3密」を避ける措置など新型コロナウイルスの感染防止を引き続き徹底し、リモートワークや時差出勤等の働き方の工夫をさらにすすめる。

■事業名

信州 SDGs 及び地域循環共生圏推進事業

■事業の区分

☒ 自主（講師派遣） ☒ 委託（EPO 中部、長野県）

■担当者名（責任者は * 印）

* 山室秀俊・小林達矢・阿部今日子・田中一樹

■収支予算

収 入	2,596,900 円	支 出	1,074,000 円
-----	-------------	-----	-------------

1. 事業の目的・目標

SDGs の「誰一人取り残さない」という理念を実現するためには、分野垣根を越えて協働をすることが必要不可欠である。SDGs の理念の普及は、当センターのミッションである「参加」と「協働」にも深く関連してくるテーマである。本事業の推進の最終目標は、「100 年先も住みたい訪れたい長野」をつくることである。（2020 年度から変更なし）

2. 実施計画（内容）

1. 市民・企業・団体における SDGs 普及促進事業（SDGs コネクト事業）

※教育機関への ESD 教育推進は、教育との協働事業を参照

長野県では、SDGs 未来都市に指定を受け、企業などへ SDGs 推進登録を行っており、昨年度 1 月に、当センターも登録を行った。2030 年に向けた数値目標を下記の通り定めた。

①SDGs の認知度・理解度向上のために公開講座及び学校出前講座を実施する

講座に参加して、何か行動を始めようと思った人の割合 2020 年実績値 33%→2030 年目標値 80%

②当センターの方針と取り組みに共感し、持続可能な社会の実現に関わっていただける会員を増やす

長野県 NPO センターの正会員・準会員数 2020 年 54 人・団体→2030 年 100 人・団体

③全職員及びその家族が日々の防災意識を高めるために、事前の備えの指針となるマイトimeline作成

全職員のマイトimeline作成率 2020 年 0%→2022 年 100%

SDGs の普及啓発に関しては、今年も、新型コロナウイルスの影響で、集合した研修開催が難しいことも予測されるため、「SDGs コネクト信州」サイトを活用し、SDGs や県内の動向、講師派遣依頼に加えて、SDGs に関する基本知識、企業向けの動画コンテンツを行っていく。

また夏には、まんまる・ユースリーチ事業と連動して、SDGs 集中講座（ユースリーチ公開講座）をオンライン開催予定である。テーマ別に絞った SDGs に関する啓発を行っていききたい。

企業から環境活動を中心に SDGs に関する活動への協賛・寄付の依頼が入ってきている。教育機関への出前授業構築や、ユースリーチ事業への活用も含め、どのようなかたちが望ましいのか検証していく。

市民・企業・団体向けの出前講座目標：10 回開催

SDGs コネクト研修プログラム年間会員目標：30 人×3,300 円=99,000 円

SDGs 集中講座参加者：1 講座 20 人×4 回=80 人

2. 地域循環共生圏構築促進事業

SDGS 実現に向けアクションする主体の育成等に取り組んでいる中で、今後は一層、その主体がパートナーシップを組んで、具体的な地域づくりのプロジェクトを県下各地で促進していく必要がある。

2021 年度 事業計画書

国の第5次環境基本計画が提唱している「地域循環共生圏」の考え方に基づき、地域の足元からローカル SDGs の実現に取り組む動きを作っていく。

(1) 地域循環共生圏づくりセミナーの企画実施

そのため、長野県(信州環境カレッジ事業)、EPO 中部との協働により、一般市民(地域住民)、企業、NPO、行政がその垣根を越えて「持続可能な社会・地域づくり」のプレイヤーやコーディネーターになってもらうために、「新たな経済の仕組み」や「人材育成」の観点でフォーラム、ワークショップを実施する。

- ・ 実施時期：7月～2月 年間9回
- ・ 対象者：一般市民(特に学生、若者)、企業(SDGs 推進企業等)、NPO、市町村職員、地域おこし協力隊
- ・ 内容：SDGs と地域交通、ゼロカーボン、3R など循環社会、農林福連携、働き方改革、食品ロス、関係人口など

(2) 地域コミュニティ単位での地域循環共生圏プラットフォームづくり

自治区など地域コミュニティレベルでも、住民や多様なステークホルダーが協力しあい、SDGs の視点をもって持続可能な地域づくりを具体的に推進する必要がある。

長野市の中山間地域住民自治協議会(茅井、戸隠、鬼無里、大岡地区など)等を中心した地域循環共生圏プラットフォームの設置を目指して、それをサポート・コーディネートしていく。

■事業名

教育機関との協働事業

■事業の区分

☒ 自主（教育機関への出前授業）

■担当者名（責任者は * 印）

* 小林達矢・阿部今日子・戸井田由奈・上野亮太

■活動予算

収 入	1,346,000 円	支 出	1,079,000 円
-----	-------------	-----	-------------

1. 事業の目的・目標

学習指導要領の改訂に伴い、「探究的学習」が小学校、中学校、高等学校で導入されてきている。また大学、専門学校においても、地域連携強化が求められている。さらに教育機関からは、SDGs に関する学びなど持続可能な開発のための教育（ESD 教育）の推進への関心が非常に高まっており、出前授業の依頼が増えている。

当センターでは、探究的学習や、SDGs 学校出前講座において、授業で講義を行うことで知識提供を行うことに加えて、NPO など地域に根差した活動を紹介することにより、若者の社会参画も促進する。

2. 実施計画（内容）

1. 教育機関における持続可能な開発のための教育（ESD）普及促進事業

今年度目標：小学校 2 校、中学校 5 校、高校 10 校、大学・専門学校 3 校（計：60 回授業）

(1) 小学校での出前授業

昨年度は、3 回に分けて、SDGs 実現に向けて取り組んでいる団体の紹介を行った上で、寄付先を決める寄付の教室を行った。今年度も体験型の学習を実施していきたい。

具体的には、佐久平浅間小学校の PTA と協働して、職員・保護者向けの研修を始め、低学年・高学年別に授業を実施する。

(2) 中学校、高校での出前授業

昨年度も、SDGs カードゲームワークショップを始め、出前授業を実施している。今年度は、中学校からの出前授業依頼が多くなっている。中学校では、SDGs に結びつけたキャリア教育の依頼がある。

高校に関しては、WWL や未来の学校、信州学など探究的学習の一貫として講師派遣がある。また家庭科など教科内での出前授業依頼も入っている。

(3) 大学、専門学校での出前授業

岡学園など専門学校から、地域でのアクション、SDGs に結びつけた活動との連携依頼が入っている。その前段として、出前授業を行っている。また信州大学では、ライフキャリアを考える講座の講師派遣を行っている。

2. ボランティアの基礎知識提供・NPO 紹介を行う出前授業

※収支に関しては、長野市市民協働サポートセンター事業へ計上

ながの協働ねっと主催の「地域まるごとキャンパス」など地域の NPO 紹介のための講師派遣依頼が増えている。当センターでは、前段で NPO ボランティアの説明を行い、その後、地域で活動する NPO を紹介している。

また中学校から職場体験の受け入れ依頼が増えており、地域の NPO の活動を紹介している。

■事業名

中間支援組織、行政との協働事業

■事業の区分

☐ 自主
 ☐ 助成 ()
 ☐ 受託 ()
 ☒ 管理

■担当者名（責任者は * 印）

* 山室秀俊・阿部今日子・小林達矢・石坂みどり・吉田喜美夫

■活動予算

収 入	700,000 円	支 出	円
-----	-----------	-----	---

1. 事業の目的・目標

市町村、県域、圏域、全国域の中間支援団体等と協働して、交流イベントでの事例紹介・講座やNPOの運営、資金調達に関する講座講師を務めるとともに、県域、圏域、全国域の研修・大会の企画運営に積極的に参画し、市民活動の活性化と多様なステークホルダーとの協働を促進する。

中間支援組織の強みを発揮して、行政、地域金融機関、非営利組織、教育機関、地域組織など多様な主体と協働による取り組みを推し進める中で、新たな社会の仕組みづくりにも積極的に関与する。

新たな社会の創造を実現するために、協働の現場において変革を促し、ビジョン実現のためのプロセスを支援し、必要となる社会資源をつなげ、問題解決の様々な手法や仕組みを提示する機能を発揮する。

2. 実施計画（内容）

1. 中間支援組織との協働

(1) 長野県の中間支援組織ネットワーク

県内21の組織、団体が集い、オンライン上で情報共有や交流を行うネットワークに参画する。年間4回程度の交流会、共通のハッシュタグによる講座・イベントの情報発信、オンラインでの常時の情報共有を行い、協働につなげる。

(2) 長野県長寿社会開発センター

協働により高齢者の社会参加、「生涯現役」で活躍できる社会環境の構築を推進する。シニア大学専門コース（ビジネスコース）の年間8回の講師を担当する。

(3) 全国の中間支援との協働

全国組織との協働により、県内における市民活動の幅広いサポートを実施

(ア) 中部環境パートナーシップオフィス

地域協働コーディネーター長野県担当として、SDGs、ESD の県内普及のため、協働関係を継続、情報共有をしていく。

(イ) 日本 NPO センター及び全国の中間支援センター

CEO 会議や中間支援センターの研修会に必要な応じて参加する。コロナ対策、災害支援、協働環境の構築等を足並み揃えて推進する。

(ウ) 日本ボランティアコーディネーター協会

全国ボランティアコーディネート研究集会に必要な応じて参加する。

(エ) CR ファクトリー

コミュニティフォーラムに必要な応じて参加するとともに、つよあたアライアンスに参画して、全国のNPO等と情報共有する。

(オ) 一般社団法人非営利組織評価センター(JCNE) 評価センター

講座等に必要な応じて参加するとともに、ベーシック評価など評価実施団体の掘り起こしを行う。

2. 行政との協働

(1) 長野県

長野県県民協働課が主催する NPO 法人運営セミナーの企画参画及び講師派遣

県内中間支援組織との講座協働開催に向けた企画運営に参画するとともに、法人運営セミナーなどに講師を派遣する。

(2) 長野市

協働環境の構築、審議会等への参加

長野市における協働環境の構築、総合計画策定に関する若者・女性ワークショップ等の企画運営を行う。

行政改革審議会審議委員、生活支援体制整備推進協議会会員、ながのまちづくり活動提案審査会委員、男女共同参画審議員として会議に参画する。

(3) 佐久市

協働環境の構築への参加

協働に関する職員研修への講師派遣、協働のまちづくり計画策定に参画する。

隔月での定例会の招集、年度後半でのセミナー(日本政策金融公庫スポンサー)の企画運営

■事業名

長野市市民協働サポートセンター受託事業

■事業の区分

☐自主 ☐補助・助成 () ☒受託 (長野市) ☐管理

■担当者名（責任者は * 印）

*阿部今日子・藤澤善博・戸井田由奈・田中一樹・平松亜衣子

■活動予算

収 入	11,240,450 円	支 出	11,206,261 円
-----	--------------	-----	--------------

1. 事業の目的・目標

- ◆ 市民の対話促進、社会・地域の課題解決への市民参加の推進
- ◆ 市民活動団体等のマネジメント力向上を中心とした自立支援・協働推進
- ◆ 多様な主体による協働のコーディネートと新たなコミュニティの創出による市民社会の構築と地域課題の解決
(2020年度から変更なし)

2. 実施計画（内容）

1. 市民活動に関する情報の収集と提供
機関誌発行（年４回）・市内外の関係機関の情報収集と陳列・ホームページSNSによる市民活動情報の発信・助成金情報の受発信他
2. 市民活動に関する情報提供・相談事業
3. 市民活動に役立つ各種講座の開催 助成金・マネジメント・広報・会計相談など（全１６回予定）
4. 市民活動への理解促進のための講座・交流会 市民活動いりぐち講座・NPOカフェまんまる（11回）
5. 参加促進のためのコミュニティづくりと運営
まんまるサロン・おじさんまんまる（各月１回）・コミュニティブリッジ・ミドルカフェ(仮称)
6. 地域の課題解決に向けた交流事業 地域まんまる（２回・／７月鬼無里地区、２月地区未定）・まちむら交流会（２回／七二会いいとこ発見委員会との協働６月、９月）
7. 多様な主体による市民活動のネットワーク構築・強化(ながの協働ねっと事務局)
 - ◆ 地域まるごとキャンパス(長野県共同募金会助成事業)
 - ◆ 夏休み企画(センター事業と共催)
 - ◆ 忍者をふやそう大作戦
 - ◆ Talk&Talk(会員の交流会)
 - ◆ Giving December 参加
 - ◆ SDGs 勉強会ほか
8. 職員研修 長野県社協・長野県・JVCA(コーディネーション力検定)など
9. 災害支援関係 発災時には長野市災害ボランティア委員会等に協力・市民向け情報発信

■事業名

佐久市市民活動サポートセンター受託事業

■事業の区分

☐ 自主 ☐ 補助・助成 () ☒ 受託 (佐久市) ☐ 管理

■担当者名 (責任者は * 印)

* 山室秀俊・上野亮太・佐々木愛歌・広澤三和子・大井邦子・栗津知佳子・美和健一・石丸夏子・小島美里・
石丸富士江・木次剛・武者忠男

■活動予算

収	入	14,454,000 円	支	出	14,454,000 円
---	---	--------------	---	---	--------------

1. 事業の目的・目標

【ミッション】

「佐久の市民活動をもっと楽しく！！～あなたの“やってみたい”を応援します！」
「ひとと地域の“参加”の力が活きる、未来志向の交流と協働の創造拠点です」

【ビジョン】

「市民、企業・NPO・行政の「参加と協力」を創りだし、多くのプロジェクトをプロデュースすることで、誰もが安心して幸せを感じられる地域をつくります。」

【ミッション、ビジョンを実現する上での重要な取組事項】

「交流と協働の拠点施設」になるための認知度アップに向けた取組
市民活動団体等の組織基盤の強化
協働が育つ場づくりと協働プロジェクトのプロデュース

2. 実施計画 (内容)

- 「協働」に対する市民や企業、市職員の動機付けや意識の醸成
カフェさくさぽ (年 4 回)、「協働」に関する企画の開催 (年 1 回)、おしゃべり会 (年 12 回) 県内及び市内他機関との協働事業の推進と連携
- 協働して活動ができる市民活動団体を増やすこと
登録団体の取材とニーズ把握のためのヒアリング (年間 30 件予定) NPO 法人に関する講座 (年 2 回)
- 情報提供コーナーの受付及び管理
市民活動団体のパンフレット、講座・イベント等のチラシ・ポスター受取件数 (年間 240 件想定)
市民活動団体の情報を随時更新
- 市民活動団体や新たな人材の発掘・育成を図る各種講座等の開催 (全 5 回)
- NPO 法人や市民活動団体、地域課題に関する相談対応
- 佐久市市民活動サポートセンターの施設利用受付及び管理
- 多様な媒体を活用した情報発信と情報収集
ホームページ情報発信 (年間 120 件) ホームページアクセス (年間 24,000 件)
Facebook 情報発信 (年間 120 件) Facebook アクセス (年間 120,000 件)
機関紙等の発行 (年 4 回、各 35,000 部を佐久市内世帯に全戸配布)
- 長野県 NPO センター独自事業との共催によるイベント・講座の実施
SDGs の啓発と行動・事業展開に資する事業、区ごとの防災マップづくり
- 市と市民活動団体等との具体的な「協働プロジェクト」のプロデュース
佐久平地域まるごとキャンパス事業の企画・実施

■事業名

長野県災害時支援ネットワーク等災害支援事業

■事業の区分

☐ 自主 ☒ 補助・助成 (JS) ☒ 受託 (JVOAD) ☒ 寄付 (真如苑) ☐ 管理

■担当者名 (責任者は * 印)

* 山室秀俊・村上裕紀子・吉田喜美夫

■活動予算

収	入	2,200,000 円	支	出	2,488,498 円
---	---	-------------	---	---	-------------

1. 事業の目的・目標

- ・長野県域における災害発生に備え、平時より多様な市民セクターや企業・団体等が行政や関係機関と連携し、互いの活動や災害に対しての取り組み、課題を共有しながら、災害時には広域的かつ効果的に連携し、被災者支援を円滑に行うことを目指す。
- ・住民主体の防災マップづくりを通じて、災害に強いまちづくりをすすめる。モデル構築を行うことで中期的に横展開を図っていく。
- ・令和元年東日本台風災害の復興を様々な支援活動を支えることで実現する。

2. 実施計画 (内容)

1 長野県災害時支援ネットワーク事業

事務局団体、代表幹事としてネットワークの事業執行を行う。

(1) 平時の活動

ア 幹事会の開催 (月1回程度の開催)

情報交流と時々の課題・事業の進捗確認

イ フォーラムの開催 (年1回)

第4回災害時の連携を考える長野フォーラム開催

ウ 市町村域ネットワーク構築支援

市町村域での多様な市民セクターや企業・団体等が行政や関係機関と連携の構築支援

- ・長野市災害ボランティア委員会への参画、主催イベント開催・運営のサポート
- ・諏訪圏域での交流会、学習会の開催 (長野県社会福祉協議会との協働実施)

オ カテゴリー別ネットワーク構築

食事支援、重機支援、こども支援のカテゴリー別のネットワークの構築

各カテゴリーにおける支援団体等の交流会、学習会を開催、新たな主体の掘り起こしと育成

・食事支援

キッチンカー事業者に対する災害支援の意向調査の実施

交流会、学習会の実施と顔の見える関係づくり

・重機支援

社会福祉協議会、中間支援センター等の災害ボランティアコーディネートを担う機関等に対する重機支援の学習会、交流会 (重機資格を含む) の開催 (笑顔プロジェクトとの協働実施)

・こども支援

長野市を中心に、災害時のこども支援に携わる団体等の交流会、学習会の開催と顔の見える関係づくり

(ながのこども城いきいきプロジェクトとの協働実施)

エ 災害支援等にかかる情報発信、支援団体データベース整備

- ・災害時支援ネットワークの活動や災害ボランティアセンター、農業ボランティア、物資支援、シーズマッチング支援など災害支援に関する情報を集約したポータルサイトによる情報発信

2021 年度 事業計画書

- ・災害支援団体の情報を一元化したデータベースの整備と誰もが情報にアクセスできるようオープンデータとして既存サイトで公表

(2) 災害時の活動 令和元年東日本台風災害の被災地支援

ア ONE NAGANO基金の設立・運用

- ・ 東日本台風災害被災地支援と今後の大規模災への備えとして基金設立及び寄付募集
61 件、18,015,594 円(2021 年3月 31 日現在)
- ・ 助成金による支援
第2次助成(事業期間令和2年9月～令和3年8月)事業の進捗管理、実績とりまとめ
助成団体活動取材ノートの取材とホームページでの発信
17 団体 3,603,000 円

イ 情報共有・活動支援のための会議参画

情報共有会議開催の代替として、情報共有、活動支援のため、各地区の関係会議へ参画

ウ 農業ボランティア、在宅被災者環境改善、地域コミュニティ再生支援

長沼地区の堤外共有地管理のための組織立ち上げ等の助言、支援

エ 災害支援の経験を全国域で発信

各種研修会において講師として、機関紙などへの寄稿とつうじて、災害支援の経験を全国で共有、ネットワークづくりの促進

オ 他機関との協働による活動

- ・ 災害アーカイブ事業(長野県、信州大学)
- ・ ONE NAGANO.NETの協働によるサイト作成(長野地域振興局)

2 佐久市災害に強いまちづくり事業

佐久市における区単位での住民主体の防災マップづくりを通じて、地域コミュニティ主体の防災減災の取り組み、共助による備えがサポートしていく。

- ・ワークショップ等によるマップづくり、現地学習、コミュニティレベルのマイタイムライン作成

■事業名

NPO 広報発信事業

■事業の区分

☒自主 ☒助成（年賀寄付金配分・長野県共同募金会配分金）

■担当者名（責任者は * 印）

*山室秀俊・阿部今日子・吉田喜美夫

■活動予算

収 入	1,051,600 円	支 出	1,535,440 円
-----	-------------	-----	-------------

1. 事業の目的・目標

長野県内における社会課題の解決に向けて市民の参加を促すため、NPO や SDGs に関心が高い企業等の取組情報を発信するポータルサイト・ナガクルの情報集積力と発信力を高めます。

また、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、with コロナの市民社会における社会福祉活動情報を発信します。

2. 実施計画（内容）

1. ポータルサイト・ナガクル運営

(1) 発信数の拡大と情報内容の充実

- ア SDGs&災害支援を含む社会課題に関する記事（年間 20 本）の発信
- イ NPO 等の取材記事（年間 11 本）の発信
- ウ with コロナの市民社会における社会福祉活動情報（年間 12 本）の発信
- エ すべての記事に動画の添付をめざす
- オ ナガクル登録団体によるブログ情報更新の促進

(2) ソーシャルライターの増員とスキルアップ

- ア 社会課題解決の視点を持ち情報発信できるライターの養成
2020 年度ライター養成講座（録画）の視聴（受講料 10,000 円）により
特に中南信地域でのライター養成をめざす
- イ ソーシャルライターによるミーティング（オンラインを含む）の開催
センタースタッフも交えた拡大版ミーティングを企画する
- ウ ライター間の情報共有と、情報の量と質（執筆上の技術力と編集力）の向上

(3) 登録団体と連携企業等の増加

- ア ナガクル・ジャーナルの発行と CANPAN 登録団体等への配布・登録案内
- イ SDGs コネクトとの連携による長野県 SDGs 推進企業への働きかけ
フレンドリー企業として記事掲載、ナガクル・ジャーナルへの広告掲載等

(4) サポーター会員の募集とメルマガの発行

- ア ソーシャルライターをサポーター会員として登録
- イ サポーター企業と一般サポーター会員を募集（いずれも年会費 3,000 円）
- ウ メルマガの発行（ナガクルの更新情報や気になる話題などを提供）

2. 長野市民新聞「市民と NPO のひろば」編集事業

- (1) 社会課題や SDGs 等に関わる記事の掲載
- (2) 広告枠の募集（広告枠の提供による NPO 等の活動支援を含む）
- (3) イベント等の周知によりボランティア活動に参加する市民と SDGs に取り組む団体や企業の増加へ

■事業名

信州パーソナル・サポート事業（就労準備支援事業）【東北部】

■事業の区分

☐ 自主 ☐ 補助・助成（ ） ☒ 受託（ 長野県 ） ☐ 管理

■担当者名（責任者は * 印）

*池内利彦・石坂みどり・由井晴美・丸山茂樹・轟富美子

■活動予算

収 入	10,140,000 円	支 出	9,218,182 円
-----	--------------	-----	-------------

1. 事業の目的・目標

- ・支援対象者一人ひとりが困窮状態から生きる力を取り戻し、「リズムのある充実した日常生活」をおくるとともに、家族や地域社会での「安心できる人間関係や居場所」をつくり、「自らの生活の基本を支え、生きがいを感じられる仕事に就く」準備が整うように、きめ細かな支援と就労先の選択肢を提供する。
- ・今まで実績がなかった東部地区町村を定期的に訪問し、制度の一層の理解や支援対象者の掘り起こし等の情報共有を行うことで、就労準備支援事業の利用につなげる。

2. 実施計画（内容）

- ・北部・東部の各圏域における対象者数やニーズを踏まえて、寄り添い型の効果的な就労準備支援プログラムを作成・実施する。

* 対象者：生活困窮者及び被保護者

* 自治体別年間利用者人員

地域名	総数	自治体別年間利用者人員
東北部	20人	佐久市【2人】、長野市【4人】、須坂市【3人】、千曲市【3人】、県【8人】

- ・キャリアコンサルタントや産業カウンセラー等の資格保有者、相談業務、就労支援業務、進路サポート業務等の経験を有する者、地域の NPO、社会福祉事業所、企業等の社会資源についての十分な知識やネットワークを有するスタッフを引続き配置するとともに、県内の中間支援組織のネットワークを活かす。
- ・東信（佐久市）、北信（長野市 2 か所）に拠点を設置したことにより、支援メニューの充実を図り、一般就労が困難な者に対する生活自立・社会自立・就労自立の支援計画の立案と実施を行う。
 - * 地域拠点
 - 佐久拠点：佐久市市民活動サポートセンター（佐久市取出町野沢会館）
 - 長野拠点：長野県 NPO センター高田事務所、新田町オフィス（長野市新田町荻野ビル 1F）
- ・近年は特に長期のひきこもりなどから、地域とのつながりや社会経験が欠如し、そのため自尊感情や自己有用感を喪失している対象者も多い。このような状況を踏まえて、いつでも気兼ねなく利用できる居場所作りをして利用促進を図り支援の幅を広げてゆく。

■事業名

子どもおよび多世代居場所づくり事業

■事業の区分

☒ 自主（子どもの居場所普及人材育成出前講座） ☐ 補助・助成（ ）
☐ 受託（ ） ☐ 寄付（ ）

■担当者名（責任者は * 印）

* 山室秀俊

■活動予算

収	入	円	支	出	円
---	---	---	---	---	---

1. 事業の目的・目標

学習支援、食事提供、悩み相談等の多機能で家庭機能を補完する地域のこどもの居場所である「信州子どもカフェ」を多様な主体とともに推進する。また子育てしやすい地域、社会づくりを多様な主体のパートナーシップにより進めるサポートをしていく。

2. 実施計画（内容）

1. 子どもの居場所・こどもカフェの普及拡大に対する支援（信州こどもカフェ地域人材育成事業）

子どもの居場所・こどもカフェを地域に普及拡大するため、上田、長野地域振興局単位の信州こどもカフェ推進地域プラットフォーム（こどもの居場所・こどもカフェの実施団体、支援団体、行政で組織）に参画し、情報共有、課題解決に向けた取り組みを行うとともに、人材育成の講座等を企画実施する。

2. ながの子ども・子育てフェスティバルの協働実施

長野市及び市内こども支援団体等で組織する実行委員会に参画し、こども、子育てに多様な課題や取り組みを一般市民に周知する。

ブース出展等する行政、支援団体同士の交流、事前準備、当日運営等を行う。

- ・ 開催日：9月19日（日）
- ・ 内容：子育て応援ブース、子育て情報ブース、パパサークル等ワークショップ
子育て相談コーナー、信州こどもカフェ（こども食堂）・フードバンクなど情報提供、ステージ発表等

■事業名

若者の社会・地域活動への参画促進事業

■事業の区分

- ☒ 自主（学校への出前授業※教育機関との協働に再掲） ☒ 寄 付
☒ 補助・助成（地球環境基金、WAM 助成、JA ながの助成）

■担当者名（責任者は * 印）

*小林達矢・宮下明日美・阿部今日子

■活動予算

収 入	10,417,000 円	支 出	10,417,000 円
-----	--------------	-----	--------------

1. 事業の目的・目標

主に高校生・大学生を対象として、自然環境や長野の将来などを自らの課題として捉え行動できる次世代人材育成を行う。地域に関わり、課題解決のためのアクションプランを行うことにより、地域への愛着も醸成、ひいては長野に関わる関係人口増加にも繋げていく。（2019 年度から変更なし）

さらに今年度から WAM 助成を活用し、日中の居場所がない生徒向けに学びの拠点を開放し、地域の人やほかの学校に通う同世代と交流し孤立を防止する。自己肯定感や自己有用感の向上を促進するとともに、学校外での ICT を活用した探究的学びの支援を行い、教育機会の担保を図る。

2. 実施計画（内容）

1. 長野発高大生による SDGs 実現のためのアクションプラン「ユースリーチ～youth reach～」

(1) 高大生向けに SDGs 認知度・理解度、活動参加促進のためのイベント（新学期応援フェス）開催

日時：2019 年 4 月 25 日 もんぜんぶら座 3 階及び Fourth Place 参加目標人数 100 名

(2) 活動 2：SDGs 実現のためのアクションプラン事業の作成、実施

- ・高大生のアクションプランを引き出すスキルアップ講座を年 4 回開催
- ・高大生の活動場所としてながの協働ねつとの地域まるとキャンパスへ参加
- ・7 月にアクションプランを固める企画会議開催、12 月に中間リフレクションを開催
- ・長野県 NPO センター新田町オフィス内に高大生の学びの拠点「Fourth Place」を開設
毎週水曜日、木曜日は 13 時～18 時、土曜日 12 時～18 時を開場にする
- ・アクションプラン 5 分野 5 アクション誕生 参加人数 50 名
※ 脱プラごみ拾い、エシカルフェス登壇、高大生の居場所づくりなど

(3) SDGs コミュニティの創出

- ・高大生の活動を見える化するために、企業や市民へ共有する機会をつくる（最終報告など）
- ・企業や市民の SDGs への関心を高めるために、公開講座を 4 回程度オンライン開催検討
- ・高大生の活動を応援する SDGs コミュニティ長野（仮）を設立

2. ESD 教育の普及及び、探求的な学びの促進に繋げる出前授業へ講師派遣

学習指導要領の改訂に伴い、主体的に学ぶ教育や、社会参画を求める教育への学校機関の需要が拡大
 県内の教育機関 15 校で特別出前授業を開催する。「SDGs de 地方創生」や「キャリア教育」、
 「ユースリーチ」などの課外活動の事例紹介などを行う。（教育機関との協働に再掲）
 オンラインを活用した web 講座の構築も行う。

3. 高校生の孤立防止と ICT を活用した探究学習の機会保障

(1) 通信制・不登校の高校生と地域がつながる日中サロン開催

長野県 NPO センター新田町オフィス内に高大生の学びの拠点「Fourth Place」で実施
 毎週水曜日、木曜日は 13 時～18 時、土曜日 12 時～18 時を開場にする
 傾聴力のあるスタッフを配置し、高校生の相談にのる。地域の人と交流しボランティア活動をする。

2021 年度 事業計画書

(2) 食を通した“地域蘭々食堂”

不登校や通信制に通う高校生と地域の人と一緒に食事をする機会をつくる。

場所は、学びの拠点「Fourth Place」で月に 2 回程度行う予定。

(3) ICT 活用した探究的学びの学習支援

学びの拠点に集まる高校生に対して、タブレットや PC を活用し探究的学び（アクションプランの作成・準備・実行・報告）の伴走支援を行う。場所は、学びの拠点で実施。

(4) 通信制高校、行政、住民自治協議会、大学・企業、NPO 団体との情報交換会を開催

2 か月に 1 回、関係団体との情報交換の場をつくり、各組織単体では解決できない問題を協力し、分野横断型で解決していくかたちをつくる。

■事業名

NPO 活動支援事業（NPO 法人等の実務、組織基盤強化に関する講座の企画）

■事業の区分

☐ 自主
 ☐ 助成（ ）
 ☐ 受託（ ）
 ☒ 管理

■担当者名（責任者は * 印）

* 山室秀俊・阿部今日子・小林達矢・吉田喜美夫・轟富美子

■活動予算

収 入	400,000 円	支 出	60,000 円
-----	-----------	-----	----------

1. 事業の目的・目標

長野県内で活動しようとする個人や既に活動している任意団体等がNPO法人などの法人化を検討する相談に応じ、NPO法人設立の認証申請のサポートを行うことで、市民活動の裾野を広げる。また既存のNPO法人個別の事業、財務、組織にかかる包括的な運営相談や他団体との協働構築などのコンサルタント・サポートや事務代行業務を行うことにより、非営利組織の基盤強化につなげる。基盤強化の一環としてインキュベートオフィスの運営では特に法人の固定費削減と即時のニーズに対応する。また企業等からの寄贈による物資仲介を行う。

個々のNPOの信頼を得るには、事業の確実な遂行と並んで、人材育成・確保、広報の充実、資金調達・財務管理の適正実施といった組織基盤をバランスよく成長させていくことが重要であるため、NPO法人等の実務、広報、組織基盤強化に関する講座の企画・開催を行う。

また、寄付募集、助成金等の獲得、協働のパートナー探しには、第三者による評価が必要である。全国的な展開をしている評価組織と連携した事業評価、組織評価に関する講座を通じて、県内NPO等の組織力の強化に貢献する。全国域、国際域でのNPO等を取り巻く最新の情勢を全国域の組織と連携して把握しながら、社会情勢の変化に対応した市民活動の新たな価値創造を促す。

2019年度2月以降、全国での新型コロナウイルスの影響で、地域の様々な課題解決を担うNPO（NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体、地縁組織、非営利組織等）も事業停止に追い込まれた。一方で社会的な困難を抱える方への活動をしているNPOの事業継続をサポートするためにも、感染症に対する現場のガイドラインや財政的支援策の情報提供、NPOの実態把握と行政への支援要望等に取り組む。

2. 実施プログラム・成果

1. コンサルティング・バックオフィス等の支援の実施

個別のNPO、ソーシャル・ビジネス事業者等が直面している課題・ニーズの把握、広報（営業）活動を伴走型で支えることにより、NPO等市民活動の組織基盤強化を図る。

2. インキュベート・オフィス運営

入居団体からのニーズに即時対応するとともに、情報共有・交流することで協働の可能性を広げる。また互いに関係性を深めるとともに、当法人として各団体のニーズに柔軟に対応することで業務安定化に寄与する。

<入居団体>

- ① 特定非営利活動法人ライフデザインセンター
- ② 特定非営利活動法人アリスチャイルドメイト
- ③ 特定非営利活動法人NPO夢バンク
- ④ 信州野生生物保全センター
- ⑤ 特定非営利活動法人ハーモニーライフ

3. 書籍販売・会計管理ソフト

- (1) 日本 NPO センター等の発行書籍を中心に、交流会、セミナーなどの機会を捉えて販売
- (2) ㈱ソリマチ「会計王」や freee㈱「freee」の販売や紹介

4. 企業からの寄贈による物資仲介

- ・ 明治ホールディングスのお菓子寄贈プログラム
日本 NPO センターからの推薦団体募集の要請があり、寄贈先を選定のうえマッチングを行う。

5 NPO 法人等の実務、広報、組織基盤強化に関する講座の企画

寄付募集、助成金等の獲得、協働のパートナー探しには、第3者による評価が必要である。全国的な展開をしている評価組織と連携した事業評価、組織評価に関する講座等を通じて、県内 NPO 等の組織力の強化に貢献する。同様に、団体の事業・組織のマネジメント向上を目指した講座を企画実施する。

6 ソーシャル・ビジネスの創業支援等

- ・ ソーシャル・ビジネスサポートながのとの協働により、ソーシャル・ビジネス、コミュニティ・ビジネスの創業や既存事業者に対する運営支援をワンストップでサポートする。隔月の定例会により、支援制度・施策の情報共有を行う。
- ・ ソーシャルビジネスへの理解、創業の促進を目的としたセミナーの企画運営（年1回）

7 新型コロナウイルスへの対応

- (1) コロナ禍での NPO 等のニーズ把握
- (2) NPO 等のニーズに即した行政への要望活動
県下の中間支援組織、NPO 支援センターとの協働により、助成金などによる資金支援、NPO 存続につながる情報提供、相談窓口の開設、オンラインによる活動、環境整備への支援を必要に応じて要望する。
- (3) NPO 等の現場における感染予防ガイドラインの周知、財政的支援策等の情報提供
ホームページに特設ページを開設、SNS での情報拡散、双方向の情報共有を行う。